

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社 日本創発グループ 上場取引所 東
コード番号 7814 URL <https://www.jcpgrp.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 藤田 一郎
問合せ先責任者 （役職名） 管理本部 副本部長 （氏名） 西 哲也 TEL 03-5817-3061
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 2026年8月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	46,606	13.4	639	△51.6	1,551	3.8	2,516	9.0	839	△49.3
2025年12月期中間期	41,096	7.3	1,320	△42.0	1,493	△30.3	2,307	△26.6	1,653	2.7

（注）包括利益 2026年12月期中間期 897百万円（△47.6％） 2025年12月期中間期 1,711百万円（17.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	17.75	—
2025年12月期中間期	35.49	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	92,430	25,456	21.5	423.64
2025年12月期	85,058	21,283	24.4	437.98

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 19,833百万円 2025年12月期 20,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	3.50	3.50	26.50	26.50	60.00
2026年12月期	3.75	3.75			
2026年12月期（予想）			3.75	3.75	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	95,000	9.2	2,400	△20.3	3,600	12.5	6,600	24.0	2,000	△69.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれんの償却額

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 5社 (社名) ウエストマネージメント株式会社、株式会社立体造形工房、株式会社トラスト、株式会社
新和製作所、エクセルパック・カバヤ株式会社

除外 1社 (社名) 株式会社笑風

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(その他の事項)(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)」をご参照ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	51,000,000株	2025年12月期	51,000,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	4,182,965株	2025年12月期	3,640,265株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	47,280,478株	2025年12月期中間期	46,592,457株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(その他の事項)	6

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、米国関税政策の一巡による企業業績に与える影響の懸念緩和もあり、製造業における設備投資が増加したことに加え、非製造業の価格転嫁の進展による安定した企業収益が改善し雇用・所得環境が継続的に改善し実質賃金がプラスに転換したことにより個人消費が回復傾向となりました。加えて政治的要因による訪日客数の一時的な減少があったものの、インバウンド消費が堅調であり、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は、米国の関税強化政策による世界の交易環境の変化が徐々に広がりを見せてはいるものの、長引くウクライナ情勢に加え、中東情勢の緊迫化は全世界のエネルギー価格や石油由来の生産財の高騰リスクとなり、金融資本市場も混乱するなど、物価上昇や、先行き不透明な状況が続きました。

当社企業グループの事業の環境につきましては、電気・ガスの燃料、紙やインクなどを含めた原材料価格は未だ高水準で推移する厳しい状況に加え、原油価格上昇による原材料調達の影響を注視しなければならない状況が続きました。一方、インバウンド需要やサービス消費が順調に回復し、企業広告活動は継続して活性化の動きが見られ、販促ツール・サービスの需要が増加いたしました。当社企業グループは、お客さまにより付加価値の高いサービスを提供するため、事業環境の変化や事業戦略に基づき将来の成長分野に事業資産を機動的に集中させております。当中間連結会計期間において、パッケージ事業をベースに、ディスプレイ・紙什器事業を発展させ、紙製パッケージや販促POP・ディスプレイに特化して、企画デザインから量産納品まで一貫体制を持つ株式会社新和製作所、食品や医薬品をはじめとする多様な分野に向けて高品質な紙器パッケージの企画・設計・製造・販売に取組み、高い技術力を活かし顧客の成長に寄り添い、強い信頼関係を築き、価格競争力に左右されない独自の提案力と、長年にわたり培われた経験および強固な顧客基盤、自社一貫生産体制や高度な品質管理のもとで製品を提供し事業を展開するエクセルパック・カバヤ株式会社が連結子会社として参画いたしました。当社企業グループは、企画提案・製造・制作からメディア配信までをトータルでカバーできるユニークな企業体として、クリエイティブサービス事業の領域拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は466億6百万円（前年同期比13.4%増）となりました。また、営業利益は6億39百万円（前年同期比51.6%減）、営業利益に減価償却費及びのれんの償却額を加えたEBITDAは25億16百万円（前年同期比9.0%増）となりました。経常利益は、主に、金融関連の支払手数料90百万円等の計上がありましたが、設備投資関連等の補助金収入11億22百万円等の計上があったことにより15億51百万円（前年同期比3.8%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は8億39百万円（前年同期比49.3%減）となりました。

なお、当社企業グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における財政状態につきましては、以下のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、主に、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、建設仮勘定及び投資有価証券等の減少がありましたが、現金及び預金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品、流動資産のその他に含まれる短期貸付金及び前払費用、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、のれん並びに投資その他の資産のその他に含まれる長期貸付金及び保険積立金等の増加があったことにより、前連結会計年度末に比べて73億72百万円増加し、924億30百万円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、流動負債のその他に含まれる未払金及び設備等未払金、社債、長期借入金等の減少がありましたが、買掛金、短期借入金、未払法人税等、流動負債のその他に含まれる未払費用、前受金及び預り金、退職給付に係る負債、固定負債のその他に含まれる長期未払金等の増加があったことにより、前連結会計年度に比べて31億99百万円増加し、669億74百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、主に、持分変動による資本剰余金の減少及び配当金の支払いの増加に伴う利益剰余金の減少がありましたが、連結子会社の第三者割当増資による非支配株主持分の増加があったことにより、前連結会計年度末に比べて41億72百万円増加し、254億56百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期連結業績につきましては、2026年2月13日付「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,511	14,884
受取手形、売掛金及び契約資産	14,332	12,110
電子記録債権	2,794	2,581
商品及び製品	2,173	2,625
仕掛品	1,488	1,858
原材料及び貯蔵品	927	1,186
その他	2,666	2,980
貸倒引当金	△252	△253
流動資産合計	35,643	37,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,931	11,038
機械装置及び運搬具（純額）	4,956	8,276
土地	17,499	17,960
建設仮勘定	3,121	1,785
その他（純額）	545	607
有形固定資産合計	35,052	39,667
無形固定資産		
のれん	662	1,187
その他	934	910
無形固定資産合計	1,597	2,097
投資その他の資産		
投資有価証券	8,664	8,399
繰延税金資産	1,109	1,147
その他	3,031	3,183
貸倒引当金	△40	△39
投資その他の資産合計	12,764	12,690
固定資産合計	49,415	54,456
資産合計	85,058	92,430
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,177	4,540
短期借入金	23,000	27,000
1年内償還予定の社債	500	500
1年内返済予定の長期借入金	4,300	4,300
未払法人税等	344	558
その他	6,603	7,218
流動負債合計	38,925	44,117
固定負債		
社債	3,749	3,499
長期借入金	17,225	15,075
繰延税金負債	1,473	1,542
退職給付に係る負債	47	210
資産除去債務	251	217
その他	2,100	2,312
固定負債合計	24,848	22,856
負債合計	63,774	66,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	4,870	4,834
利益剰余金	17,099	16,528
自己株式	△1,593	△1,898
株主資本合計	20,477	19,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269	271
繰延ヘッジ損益	△3	△2
その他の包括利益累計額合計	265	269
非支配株主持分	541	5,622
純資産合計	21,283	25,456
負債純資産合計	85,058	92,430

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日）
売上高	41,096	46,606
売上原価	28,368	32,551
売上総利益	12,728	14,055
販売費及び一般管理費	11,407	13,415
営業利益	1,320	639
営業外収益		
受取利息	7	26
受取配当金	18	25
受取地代家賃	58	59
補助金収入	—	1,122
為替差益	145	—
持分法による投資利益	106	62
匿名組合投資利益	246	3
その他	160	223
営業外収益合計	741	1,523
営業外費用		
支払利息	243	356
社債発行費	73	—
支払手数料	180	90
貸倒引当金繰入額	—	30
その他	69	134
営業外費用合計	567	611
経常利益	1,493	1,551
特別利益		
固定資産売却益	1,452	234
投資有価証券売却益	—	17
保険解約返戻金	0	5
負ののれん発生日	—	16
持分変動利益	0	—
その他	0	3
特別利益合計	1,454	277
特別損失		
固定資産除却損	33	25
投資有価証券売却損	—	40
投資有価証券評価損	—	103
減損損失	219	—
棚卸資産除却損	49	—
退職給付制度終了損	6	—
事業構造改善費用	192	—
持分変動損失	9	—
その他	16	15
特別損失合計	527	183
税金等調整前中間純利益	2,420	1,645
法人税、住民税及び事業税	649	538
法人税等調整額	108	215
法人税等合計	757	753
中間純利益	1,662	891
非支配株主に帰属する中間純利益	9	52
親会社株主に帰属する中間純利益	1,653	839

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	1,662	891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	4
繰延ヘッジ損益	△1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	48	5
中間包括利益	1,711	897
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,701	842
非支配株主に係る中間包括利益	9	54

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において、2026年2月24日開催の取締役会決議に基づき、当社を株式交換完全親会社、望月印刷株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により2026年3月30日付で自己株式102,400株を処分し、資本剰余金が18百万円増加し、自己株式が44百万円減少いたしました。また、2026年5月20日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月21日付で自己株式を645,100株取得し、自己株式が349百万円増加いたしました。この結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金4,834百万円、自己株式△1,898百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の事項）

（当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、株式会社新和製作所及びエクセルバック・カバヤ株式会社の株式の譲受け及び第三者割当増資の引受けにより子会社とし、連結の範囲に含めております。また、持分法適用非連結子会社であった株式会社トラスト並びに持分法非適用非連結子会社であったウエストマネジメント株式会社及び株式会社立体造形工房を、重要性が増したため、株式会社トラストについては持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。なお、連結子会社であった株式会社笑風につきましては、重要性が低くなったため、連結の範囲から除外しております。